

目標達成のための取組(案)のとりまとめについて

減災のための取組項目(素案) (概ね5年間)	北陸地整	福島県	福島地方気象台	会津若松市	喜多方市	会津坂下町	会津美里町	湯川村
2. ソフト対策の主な取組 「安全な場所への確実な避難」に向けた、円滑かつ迅速な避難のための取組								
平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組								
自治会や地域住民が参加した洪水に対するリスクの高い箇所での共同点検の実施	1	・重要水防箇所等の共同点検を実施 順次毎年実施	・出水期前に自治会や地域住民と重要水防箇所の共同点検を実施 今後検討		・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 順次毎年実施	・河川管理者と地域住民等で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 順次毎年実施	・河川管理者と地域住民等で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 順次毎年実施	・河川管理者と自治会や地域住民で重要水防箇所等の共同点検を実施する。 順次毎年実施
小中学校等における水災害教育を実施	1	・市町村の要請により、出前講座等を積極的に行っていく。 引き続き実施	・小中学校からの要請により、出前講座等を積極的に行っていく。 引き続き実施	・国土交通省関連機関との連携による学校防災教育への取り組み ・日本赤十字社と連携した学校防災教育への取り組み 引き続き実施	H28年度から実施 引き続き実施	・防災に関する体験学習や出前講話などを行っていく組織と連携し、小中学校の防災学習を促進する。 引き続き実施	・小中学校で防災教育を実施している。 引き続き実施	・小中学校で防災教育を実施している。 引き続き実施
出前講座等を活用し、水防災等に関する説明会を開催	1,15	・市町村の要請により、出前講座等を積極的に行っていく。 引き続き実施	・市町村の要請により、出前講座等を積極的に行っていく。 引き続き実施	・市町村及び関係機関等の要請により、自主防災組織リーダー研修等への講師派遣 引き続き実施	・出前講座等を活用し、要望に基づき水防災害等に関する説明を実施 引き続き実施	・ハザードマップ作成の際に説明会を実施 H29年度以降実施	・防災士の方々にご協力を得ながら、地域での防災研修会等の開催や地域づくり協議会内での防災意識の高揚を図る H28年度以降実施	・ハザードマップ作成の際に説明会を実施 H29年度以降実施
まるごとまちごとハザードマップを整備	4,6,12	・市町村が作成するまるごとまちごとハザードマップへの情報提供 順次実施						
効果的な「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布	7,11,12	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 H28年度から実施	・洪水時の情報収集や避難の判断基準等を一般住民に理解してもらえ家庭向けのチラシを作成し、ホームページで公表 ・チラシを市町村等へ配布 今後検討	関係機関と連携して「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 H29年度から実施	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・ホームページで公表 H28年度から順次実施	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 H29年度から検討	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 H29年度から検討	「水防災意識社会」の再構築に役立つ広報や資料を作成・配布 H29年度から検討
住民の防災意識を高め、地域の防災力の向上を図るための自主防災組織の充実	14				・自主防災組織率が低いため、引き続き設立の支援を行う。 ・防災意識を高めるため出前講座の実施、防災訓練への参加を促進。 ・自主防災の啓発や防災組織設立の支援と設立後の支援を実施。 引き続き実施	・自主防災のあり方、役割の(再)啓発を実施 ・大規模災害時の避難住民の誘導や被災者の救援等の協力が期待されるため、自主防災組織の育成・強化(組織率の向上や組織の実効性)を行う。 ・実際の災害時に機能するよう実践的な研修・訓練の実施 H29年度から順次実施	・自主防災のあり方、役割の(再)啓発を実施 ・大規模災害時の避難住民の誘導や被災者の救援等の協力が期待されるため、自主防災組織の育成・強化(組織率の向上や組織の実効性)を行う。 ・実際の災害時に機能するよう実践的な研修・訓練の実施 H28年度から順次実施	・自主防災のあり方、役割の(再)啓発を実施 ・大規模災害時の避難住民の誘導や被災者の救援等の協力が期待されるため、自主防災組織の育成・強化(組織率の向上や組織の実効性)を行う。 ・実際の災害時に機能するよう実践的な研修・訓練の実施 H29年度から順次実施

減災のための取組項目(素案) (概ね5年間)		北陸地整	福島県	福島地方気象台	会津若松市	喜多方市	会津坂下町	会津美里町	湯川村								
2. ソフト対策の主な取組 洪水氾濫による被害の軽減及び避難時間の確保のための水防活動等の取組																	
水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																	
水防団等への連絡体制の確認と首長も参加した実践的な情報伝達訓練の実施	17	・水防連絡会にて連絡体制の確認を行い、県・市町村と共同で情報伝達訓練を実施する。	引き続き毎年実施	・出水時における連絡体制の確認 ・情報伝達訓練の実施	引き続き毎年実施	・情報伝達訓練への支援	引き続き毎年実施	・河川管理者と市、消防本部、水防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と市、消防本部、水防団の連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・水防団(消防団)への連絡網の確認する。 ・防災訓練をとおし、職員の非常招集、各関係機関への情報伝達訓練を実施	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。 ・防災訓練を通じて、情報伝達訓練を検討する。	引き続き毎年実施	・水防連絡会にて連絡体制を確認し、河川管理者が行う情報伝達訓練に参加する。	引き続き毎年実施		
自治体関係機関や水防団が参加した洪水に対するリスクの高い箇所の合同巡視の実施	16,17	・重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き毎年実施	・出水期前に市町村や水防団等と重要水防箇所等の合同巡視を実施	引き続き毎年実施			・河川管理者と水防関係機関による重要水防箇所等の合同巡視に参加する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と水防関係機関で重要水防箇所等の合同巡視を実施する。	引き続き毎年実施		
毎年、関係機関が連携した水防実働訓練等を実施	19,20	・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き毎年実施	・水防管理団体が行う訓練への参加 ・水防工法講習会の支援等を行う。	引き続き毎年実施	・市町村や関係機関等の要請により、情報提供等の訓練への支援	引き続き毎年実施	・阿賀川での水防実働訓練への参加。 ・毎年実施している防災訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・水防実働訓練への参加(阿賀川) ・毎年実施している防災訓練の内容を検討する。	引き続き毎年実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている水防訓練の内容を見直し、実働水防訓練を検討する。	引き続き毎年実施	・毎年、出水期前に水防訓練を実施 ・毎年行っている水防訓練の内容を見直し、実働水防訓練を検討する。	引き続き毎年実施		
水防活動の担い手となる水防団・水防協力団体の募集・指定を促進	18,20							・水防活動の担い手となる団員の募集を促進する。	引き続き毎年実施	・水防活動の担い手となる水防団員の募集を促進する。	引き続き毎年実施	・水防活動の担い手となる水防団員(消防団員)の募集を促進する。	引き続き毎年実施	・水防活動の担い手となる水防団員(消防団員)の募集を促進する。	引き続き毎年実施		
国・県・自治体職員等を対象に、水防技術講習会を実施	19	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施			・水防訓練時に行われる技術講習会に参加。	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施	・水防技術講習会に参加	引き続き実施		
大規模災害時の復旧活動の拠点等配置計画の検討を実施	21	・復旧活動の拠点等配置計画を検討	H28年度から検討														
要配慮者利用施設や大規模工場等の自衛水防の推進に関する取組																	
要配慮者利用施設による避難確保計画の作成に向けた支援を実施	14	・地域防災計画に定める要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の技術的な助言を行う	引き続き実施	・要配慮者利用施設による避難確保計画等の作成を行う際の技術的な助言を行う	引き続き実施			・会津西病院作成の避難計画へ助言等の支援を実施。 ・国、県と連携し、要配慮者施設における避難計画策定の推進を行う。	H28年度から順次実施	・要配慮者利用施設について、説明会の実施やお知らせの送付などにより避難計画策定の推進を行う。	H29年度から実施	・要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	H28年度から実施	・要配慮者利用施設における計画策定の推進を行う。	H29年度から実施		
大規模工場等への浸水リスクの説明と水害対策等の啓発活動	12	・地域防災計画に定める大規模工場等への浸水リスクの説明や水害対策など技術的な助言を行う	引き続き実施														
2. ソフト対策の主な取組 社会経済活動を取り戻すための排水活動及び施設運用の強化																	
救援・救助活動の効率化に関する取組																	
大規模災害時の救援・救助活動等支援のための拠点等配置計画の検討を実施	5,22	・広域支援拠点等の検討支援	H28年度から検討	・広域支援拠点等の検討支援	H28年度から実施			・広域支援拠点等の配置等を検討。	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配置等を検討	H29年度から検討	・広域支援拠点等の配置等を検討	H28年度から検討	・広域支援拠点等の配置等を検討 平成28年6月16日には、町内の企業2社と、水害等の発生時に事務所や工場の2階等を一時避難所とする「災害時における施設の利用等に関する協定書」を締結した。今後も更に町内企業との協定を進める。	H29年度から検討 ・H28年度から実施	新たな浸水想定区域に対応した人員や物資の輸送・供給計画の見直しを検討	H28年度以降検討
排水計画(案)の作成及び排水訓練の実施																	
大規模水害を想定した阿賀川排水計画(案)の検討を実施	22,23	・排水機場、樋門、排水路等の情報を踏まえ排水ポンプ車の適切な配置計画などを検討	H28年度から検討	・排水ポンプ車想定箇所リストの整備	今後検討			・国の排水ポンプ車の配置計画の情報を確認・共有し、適切な排水ポンプの設置箇所の選定などを検討	H29年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定	H29年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H28年度から検討	・排水ポンプの設置箇所の選定	H29年度から検討	・排水施設等の情報を確認・共有し、排水ポンプの設置箇所の選定 ・排水作業を委託できる機関との協定の締結。	H28年度から検討
排水ポンプ車の出動要請の連絡体制等を整備	23	・毎年、出水期前に県・市町村と連携して連絡体制の整備を行い、情報共有を図る。	引き続き毎年実施	・連絡体制の確認	引き続き毎年実施			・河川事務所の排水ポンプ車出動要請について連絡体制の確認を行う。	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い毎年確認する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い毎年確認する。	引き続き毎年実施	・河川管理者と連携を図り、連絡体制の整備を行い毎年確認する。	引き続き毎年実施	・排水ポンプ車出動要請の連絡体制の確認を行う	H28年度から検討
関係機関が連携した排水実働訓練の実施	24	・実践的な操作訓練や排水計画に基づく排水訓練の検討及び実施 ・水防管理団体が行う水防訓練等への参加	H28年度から実施 引き続き毎年実施	・排水ポンプ車の実働訓練の実施	今後検討			・水防訓練と合同で実施	引き続き毎年実施	・水防訓練と合同で実施を検討 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加	引き続き毎年実施	・水防訓練と合同で実施を検討 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加	引き続き毎年実施	・水防訓練と合同で実施を検討 ・河川管理者が行う定期的な操作訓練に参加	引き続き毎年実施	・水防訓練と合同で実施	H28年度から実施